



平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 23 日

上場会社名 ネポン株式会社
コード番号 7985

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.nepon.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長
問合せ先責任者 常務取締役兼常務執行役員管理本部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

福田公一
内山芳男

TEL (03)3409-3159

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,582	15.9	207	-	278	-
17年3月期	10,209	0.1	137	-	64	69.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	385	-	38.54	-	28.0	3.4	3.2
17年3月期	32	4.9	3.27	-	2.2	0.8	0.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数 18年3月期 9,995,118株 17年3月期 9,997,884株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
17年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	8,088	1,220	15.1	122.12
17年3月期	8,263	1,532	18.5	153.34

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,994,248株 17年3月期 9,995,602株
期末自己株式数 18年3月期 34,232株 17年3月期 32,878株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	255	263	395	402
17年3月期	161	84	480	527

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,050	160	160	0.00		
通期	9,400	100	50		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料

．企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 1 社により構成されており、その事業内容は以下のとおりであります。

熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機及び無圧式温水発生機・床暖工事及び家庭用石油小型給湯・多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。

衛生機器部門・・・ 泡洗便器・パールトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び衛生機器製品に係るアフターサービス業務。

その他部門・・・ 設備工事及び景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

注 当事業年度より従来の「住設機器部門」に含まれていた床暖工事、家庭用石油小型給湯機、多目的ボイラ及びこれらに係るアフターサービス業務を熱機器部門へ変更し、「住設機器部門」を「衛生機器部門」に改称いたしました。

当グループの関係を図示すると、次のとおりとなります。

各種機器の製造・販売・アフターサービス



委
託

資材の入在庫・サービス部品の出荷



なお、子会社 1 社は、連結の範囲から除いてもその企業集団の財政状態及び経営成績に関し重要性が乏しいため、非連結にてご報告致します。

．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針と致しております。

2．利益配分に関する基本方針

- (1) 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針と致しております。
- (2) 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当期末配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- (3) 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待にそぐべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは投資家層の拡大並びに株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しております。当社株式の引下げに関しましては、今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められる場合には検討してまいります。

4．目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

5．中長期的な経営戦略・会社の対処すべき課題

当グループを取巻く経営環境は、原油価格の高騰による施設園芸業界の設備投資の減退、また素材の高騰による社内原価の上昇により、一段と厳しい状況が続くものと予想しております。

当グループと致しましても、以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

(1) 従業員の育成

平成 18 年 4 月から新基幹システムを本稼働いたしました。新基幹システムの本稼働に伴い、全従業員のモラル、スキルを向上させ、スピーディー且つ有機的に機能する組織体を構築致します。総合力を向上させる具体策として、仕組み、システムの変更だけでなく各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑に実行できるよう講習会、勉強会等を開催いたします。

(2) サプライチェーンの強化

営業情報を基に展開される調達～生産～物流の一連の業務、所謂サプライチェーンを強化することにより、各地域地区のお客様の要望に応えられるように致します。また同時に物流コストの低減活動にも力を入れ、販売管理費の圧縮にも努めます。

(3) 技術開発力の強化

平成 18 年 4 月より生産技術部隊を大幅に拡充致しました。生産技術部隊では主に試作、加工技術の向上、部品の共通化を推進することを担い、技術開発力向上のために設計開発部隊が注力しなければならない開発業務に専念できるような環境を整えます。

(4) 原価低減の徹底

製造部門では前期に引き続きセル生産方式を拡充し、製造原価の低減と品質の向上を推進します。営業部門で仕入れている各部品・商品の集中購買による購入コストの低減、工事原価についても細部まで徹底的に調査し、低減活動に注力してまいります。中国の生産に関しましては、平成 18 年 4 月より炭酸ガス発生機の大部分の機種、温風暖房機の一部機種の量産を計画しております（委託生産）。製品の量産と同時に国内で生産している製品の部品調達、金型の製作を移管して行く予定です。

(5) メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテ・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めてまいります。平成 18 年度内に新しい顧客管理システムを構築する計画です。

(6) 環境問題への取組みについて

LCA（ライフサイクルアセスメント）を視野に入れ環境負荷の軽減を目指します。弊社内の取り組みとして、お客様に提供する商品に使用される部品・素材についてグリーン調達基準を新たに制定し、グリーン調達を具現化してまいります。また、弊社内では書類の電子化を推進することにより紙の消費量の低減、電気ガス水道等の利用状況を確認しそれらの使用量を削減することに努めてまいります。

(7) 内部統制の取組みについて

弊社では「コンプライアンス・リスク管理委員会」、「情報セキュリティー委員会」、「安全衛生委員会」、「危機管理対策本部」を設置し、全ての従業員が法令順守はもとより、社会規範、倫理観を共有するように努めます。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業体制を構築致します。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・ 経営成績及び財政状態

1. 業績等の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰の不安要因がありましたが、多くの企業に業績の回復が見られ、設備投資の拡大、雇用環境の改善及び個人消費の堅調等、デフレ経済脱却を感じさせる景況となりました。このような状況の中で、当社が営業基盤としております施設園芸業界は、依然として原油高による油価格の高値が農家の投資設備意欲を冷え込ませたまま推移しており、省エネ関連機器の開発・販売に努めたものの、主力の施設園芸用温風暖房機の出荷低迷と簡易水洗業界の市場縮小による不振及び空調工事部門の受注減と併せ、近年にない厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は 85 億 8 千 2 百万円（前期比 15.9%減）となり、損益面におきましては、売上総利益率の改善と諸経費の節減に努めたものの、売上高の減少が響き、経常損失 2 億 7 千 8 百万円（前年実績 6 千 4 百万円の経常利益）を計上することとなりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益 1 億 3 千 5 百万円を計上しましたが、特別損失として工事補償損失 1 億 3 千 4 百万円を計上し、さらに繰延税金資産の一部取崩を行いましたので、税効果会計の適用による法人税等調整後の当期純損失は、3 億 8 千 5 百万円（前年実績 3 千 2 百万円の純利益）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

[熱機器部門]

ここ数年の農用機器は、施設園芸面積・戸数の減少、農産物価格の低迷、補助事業の縮小等の影響を受け、低迷を余儀なくされてきましたが、今期は期初より主力製品である温風暖房機に高効率の新型を投入し、更新需要を中心に販売増を目指してきました。しかし、夏場からの急激な原油価格の高騰により施設園芸農家の新規・更新投資意欲は極端に落ち込み、年末に国の原油価格の高騰に対する補助対策が出されましたが、効果は翌期に見込めるため、大幅な売上減となりました。そのような厳しい状況の中で、省エネ関連機器、光合成促進機器、循環扇の販売を伸ばしましたが、売上高は 48 億 2 千 6 百万円（前期比 18.4%減）にとどまりました。

一方、汎用機器は景気回復により業界に若干の明るさが見えてきたとはいえ、激しい価格競争の状況は一向に変わらず、無圧式温水発生機、美容院向けボイラは低迷いたしました。融雪ボイラ等の販売、サービス・工事を伸ばしました結果、売上高は前期横ばいの 21 億 1 千 4 百万円（前期比 0.6%減）となりましたが、熱機器部門全体では 69 億 4 千万円（前期比 13.7%減）の売上高にとどまりました。

[衛生機器部門]

当社が主力とする衛生関連機器は、水洗化地域の拡大、既存簡易水洗便器の撤去に伴って年々市場の縮小を余儀なくされており、引き続き大変厳しい状況が続いております。その中でエロンゲートタイプの新型便器を投入、シェアアップに努めましたが、まだ売上増に貢献するには至らず、衛生機器部門全体の売上高は 9 億 3 百万円（前期比 21.4%減）にとどまりました。しかし、市場縮小、競争激化の中、ポンプアップ槽など FRP 製のタンクは新規需要開拓に努めました結果、売上・利益を伸ばすことができました。

[その他部門]

当社の取り扱う空調及び環境関連工事は、これまでの工事内容、実績が評価され、年々売り上げを伸ばしてきましたが、先期後半からの大型物件の引き合い減少、利益重視の受注活動で物件を絞った結果、その他部門全体の売上高は 7 億 3 千 9 百万円（前期比 27.1%減）となりました。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

資産

流動資産は、前期末に比べ、棚卸資産が 4 億 3 千 1 百万円増加しましたが、売上債権が 7 億 3 千 4 百万円減少し、4 億 3 千万円の減少となりました。

固定資産は、2 億 5 千 5 百万円増加しましたが、主に基幹システム(平成 18 年 4 月稼動)の構築費用の支出によるものであります。

負債

流動負債は、前期末に比べ、3 千 8 百万円減少しましたが、短期借入金が 3 億 5 百万円増加した一方、仕入・未払債務の 3 億 1 千 2 百万円減少によるものであります。

固定負債は、1 億 7 千 5 百万円増加しましたが、長期借入金及び繰延税金負債の増加によるものであります。

資本

資本の部は、当期純損失 3 億 8 千 5 百万円により、前期末に比べ、3 億 1 千 2 百万円減少となりました。

以上の結果、総資産は 1 億 7 千 4 百万円減少し、80 億 8 千 8 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が 7 億 4 千 1 万円減少しましたが、税引前当期純損失の計上に加え、棚卸資産が 4 億 2 千 7 百万円増加し仕入債務が 3 億 9 百万円減少したことにより、2 億 5 千 5 百万円の減少(前事業年度 1 億 6 千 1 百万円の増加)になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による増加がありましたが、定期預金・有形固定資産・無形固定資産の取得により、2 億 6 千 3 百万円の減少(前事業年度 8 千 4 百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(長期及び短期)の借入(借入金の純増 3 億 9 千 5 百万円)により、3 億 9 千 5 百万円の増加(前事業年度 4 億 8 千万円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4 億 2 百万円(前事業年度 5 億 2 千 7 百万円)となりました。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	14.0%	12.9%	16.7%	18.5%	15.1%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	22.1%	20.8%	27.3%	26.7%
債務償還年数	7.1 年	-	4.0 年	20.8 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5 倍	-	11.1 倍	2.0 倍	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 次期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)の見通し

今後の景気の動向は堅調に推移すると予想されますが、原油価格の高止まり等、当社を取り巻く環境に楽観は許されない状況が続くと予想されます。より一層の原価低減、経費削減を図り、業績の回復に努める所存でございます。

通期の業績は、売上高は 94 億円(前期比 9.5%増)、経常利益は 1 億円、当期純利益は 5 千万円を見込んでおります。

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

財務諸表

比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)		当事業年度 (平成18年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
現金及び預金	628,183		503,911		124,272
受取手形	461,279		588,908		127,628
売掛金	1,841,148		1,277,192		563,955
完成工事未収入金	554,302		256,149		298,153
有価証券	6,480		-		6,480
製成品	706,709		960,738		254,029
材 料	491,446		621,098		129,651
仕掛品	108,685		139,493		30,807
未成工事支出金	7,072		23,965		16,892
繰延税金資産	57,108		161,366		104,257
未収金	425,716		341,295		84,421
その他	57,328		39,797		17,531
貸倒引当金	22,787		21,376		1,410
流動資産合計	5,322,676	64.4	4,892,540	60.5	430,136
・固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	774,707		798,259		23,551
構築物	87,848		82,568		5,279
機械及び装置	128,237		119,697		8,539
車両及び運搬具	1,863		1,050		812
工具器具及び備品	155,321		146,848		8,473
土地	252,527		311,405		58,877
建設仮勘定	4,753		10,689		5,936
有形固定資産合計	1,405,259	17.0	1,470,519	18.2	65,259
(2)無形固定資産					
借地権	4,789		4,789		-
ソフトウェア	21,156		25,700		4,544
ソフトウェア仮勘定	104,911		248,712		143,801
電話加入権	16,446		16,446		-
無形固定資産合計	147,302	1.8	295,648	3.6	148,345
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	558,897		631,764		72,866
関係会社株式	10,000		10,000		-
出 資 金	1,010		1,010		-
従業員長期貸付金	14,182		13,559		623
長期前払費用	10,375		11,332		956
繰延税金資産	143,788		-		143,788
保険積立金	445,827		456,993		11,165
会 員 権	99,555		107,938		8,383
長期営業債権	105,628		98,328		7,300
長期性預金	-		100,000		100,000
その他	49,344		49,421		77
貸倒引当金	50,582		50,556		26
投資その他の資産合計	1,388,027	16.8	1,429,791	17.7	41,763
固定資産合計	2,940,590	35.6	3,195,959	39.5	255,368
資産合計	8,263,267	100.0	8,088,499	100.0	174,767

比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)		当事業年度 (平成18年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債					
支払手形	1,487,912		1,489,779		1,866
買掛金	595,834		414,642		181,191
工事未払金	211,934		82,187		129,747
短期借入金	2,230,000		2,425,000		195,000
1年以内返済予定の 長期借入金	391,000		501,200		110,200
未払金	17,064		91,739		74,675
未払費用	202,810		170,069		32,740
未払法人税等	26,002		7,335		18,666
未払消費税等	28,155		-		28,155
預り金	13,057		9,946		3,110
その他	55,571		29,277		26,293
流動負債合計	5,259,342	63.7	5,221,178	64.5	38,163
・ 固定負債					
長期借入金	735,000		825,200		90,200
繰延税金負債	-		94,965		94,965
退職給付引当金	732,317		721,815		10,501
その他	3,877		4,876		999
固定負債合計	1,471,194	17.8	1,646,857	20.4	175,662
負債合計	6,730,537	81.5	6,868,035	84.9	137,498
(資本の部)					
・ 資本金	501,424	6.1	501,424	6.2	-
・ 資本剰余金					
資本準備金	355,865		355,865		-
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	34,597		34,597		-
資本剰余金合計	390,463	4.7	390,463	4.9	-
・ 利益剰余金					
利益準備金	136,403		136,403		-
任意積立金					
別途積立金	300,000		300,000		-
当期未処分利益又は 当期未処理損失()	81,003		304,218		385,221
利益剰余金合計	517,407	6.3	132,185	1.6	385,221
・ その他有価証券評価差額金	128,999	1.5	202,271	2.5	73,272
・ 自己株式	5,564	0.1	5,881	0.1	317
資本合計	1,532,730	18.5	1,220,463	15.1	312,266
負債及び資本合計	8,263,267	100.0	8,088,499	100.0	174,767

比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
・ 売 上 高					
製品売上高	8,534,414		7,501,690		1,032,724
完成工事高	1,674,719		1,081,058		593,660
売上高合計	10,209,134	100.0	8,582,749	100.0	1,626,384
・ 売 上 原 価					
製品売上原価	5,796,082		5,079,057		717,024
完成工事原価	1,328,924		834,053		494,871
売上原価合計	7,125,007	69.8	5,913,111	68.9	1,211,895
売上総利益	3,084,126	30.2	2,669,637	31.1	414,489
・ 販売費及び一般管理費	2,946,268	28.9	2,877,437	33.5	68,830
営業利益又は営業損失()	137,858	1.3	207,799	2.4	345,658
・ 営 業 外 収 益					
受取利息	827		794		33
受取配当金	7,503		6,838		665
保険返戻金	9,254		257		8,997
有価証券売却益	-		3,361		3,361
その他	11,415		18,793		7,377
営業外収益合計	29,002	0.3	30,044	0.4	1,041
・ 営 業 外 費 用					
支払利息	80,835		81,679		843
その他	21,161		18,730		2,431
営業外費用合計	101,997	1.0	100,409	1.2	1,587
経常利益又は経常損失()	64,863	0.6	278,164	3.2	343,028
・ 特 別 利 益					
固定資産売却益	49,135		-		49,135
投資有価証券売却益	12,335		135,620		123,284
特別利益合計	61,471	0.6	135,620	1.6	74,148
・ 特 別 損 失					
貸倒引当金繰入	28,214		-		28,214
固定資産除却損	2,617		5,817		3,199
会員権売却損	-		246		246
会員権評価損	4,000		-		4,000
工事補償損失	-		134,400		134,400
役員退職慰労金	21,000		5,000		16,000
特別損失合計	55,832	0.5	145,464	1.7	89,632
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	70,503	0.7	288,009	3.3	358,512
法人税、住民税及び事業税	13,067	0.1	12,985	0.2	81
法人税等調整額	24,728	0.3	84,226	1.0	59,498
当期純利益又は当期 純損失()	32,707	0.3	385,221	4.5	417,929
前期繰越利益	48,296		81,003		32,707
当期未処分利益又は 当期未処理損失()	81,003		304,218		385,221

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	70,503	288,009
減価償却費	128,373	129,085
保険返戻金	9,254	257
退職給付引当金の減少額	32,610	10,501
貸倒引当金の増加額又は減少額()	24,065	1,437
受取利息及び配当金	8,331	7,632
支払利息	80,835	81,679
有形固定資産売却益	49,135	-
投資有価証券売却益	-	135,620
有形固定資産除却損	2,617	5,817
会員権売却損	-	246
会員権評価損	4,000	-
売上債権の減少額	181,074	741,780
たな卸資産の減少額 又は増加額()	164,696	427,742
仕入債務の減少額	236,370	309,072
その他	77,801	70,725
小計	242,661	150,937
利息及び配当金の受取額	9,037	7,439
利息の支払額	82,098	80,431
法人税等の支払額	8,082	31,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,517	255,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の取得による支出	306,000	401,000
定期預金の満期による収入	351,000	301,000
有価証券の売却・償還による収入	-	6,482
有形固定資産の取得による支出	70,070	198,954
有形固定資産の売却による収入	152,601	-
無形固定資産の取得による支出	103,069	128,833
投資有価証券の取得による支出	1,191	19,555
投資有価証券の売却による収入	22,004	210,201
保険積立金の満期・解約による収入	109,673	19,960
保険積立金の保険契約に基づく支出	90,868	30,868
その他	20,258	22,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,337	263,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	350,000
短期借入金の返済による支出	557,500	155,000
長期借入れによる収入	320,000	670,000
長期借入金の返済による支出	482,100	469,600
自己株式の取得による支出	670	317
配当金の支払額	14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,284	395,082
現金及び現金同等物の減少額	234,429	124,272
現金及び現金同等物の期首残高	682,480	527,183
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	79,132	-
現金及び現金同等物の期末残高	527,183	402,911

利益処分計算書及び損失処理案

利益処分計算書		損失処理案		(単位：千円)
	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
科 目	金 額	科 目	金 額	
. 当期末処分利益	81,003	. 当期末処理損失	304,218	
		. 損失処理額		
		任意積立金取崩額		
		別途積立金取崩額	300,000	
		利益準備金取崩額	4,218	
. 次期繰越利益	81,003	. 次期繰越利益	-	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|------------------|---|
| 子会社株式
その他有価証券 | 総平均法による原価法 |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |
2. デリバティブ
- 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------------|---|
| 製品・仕掛品
材 料
未成工事支出金 | 総平均法に基づく低価法
最終仕入原価法に基づく低価法
個別法に基づく原価法 |
|--------------------------|---|
4. 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 7～50年
機械及び装置 4～17年 |
| 無形固定資産 | 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は3年としております。 |
| 長期前払費用 | 定額法を採用しております。 |
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
- 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会 計 処 理 の 変 更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	前事業年度		当事業年度	
	千円		千円	
1.有形固定資産の減価償却累計額		3,358,908		3,405,946
2.担保資産				
建物		721,632		619,128
構築物		837		806
機械及び装置		249		249
土地		197,519		168,602
投資有価証券		267,910		438,530
計		1,188,149		1,227,317
上記の内工場財団抵当に供している額				
建物		638,135		619,128
構築物		837		806
機械及び装置		249		249
土地		168,602		168,602
計		807,824		788,787
担保資産に対する債務額				
短期借入金		2,130,000		2,225,000
1年以内返済予定の長期借入金		371,000		451,200
長期借入金		705,000		710,200
保証債務		23,888		17,631
割引手形		26,202		-
計		3,256,090		3,404,031
上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額				
短期借入金		2,130,000		2,225,000
1年以内返済予定の長期借入金		341,000		421,200
長期借入金		645,000		680,200
保証債務		23,888		17,631
割引手形		26,202		-
計		3,166,090		3,344,031
3.債権の流動化				
(1)債権の流動化による受取手形の譲渡高		1,671,118		1,521,047
(2)上記中、代金留保額		384,357		304,209
なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額です。				
4.会社が発行する株式の総数	普通株式	24,000,000株		24,000,000株
発行済株式総数	普通株式	10,028,480株		10,028,480株
5.自己株式の保有数	普通株式	32,878株		34,232株
6.受取手形割引高		26,202		-
7.保証債務		23,888		17,631
8.配当制限				
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は次のとおりであります。				
		128,999		202,271

(損益計算書関係)	前事業年度	当事業年度
	千円	千円
1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりです。		
販売費	59%	58%
一般管理費	41%	42%
2. 販売費及び一般管理費の主要な明細		
運搬費	315,063	301,458
販売手数料	146,488	77,043
貸倒引当金繰入額	293	4,040
従業員給料手当	1,157,238	1,165,526
退職給付費用	75,538	66,798
旅費交通費	244,004	266,860
減価償却費	18,073	19,372
研究開発費	158,526	159,353
3. 研究開発費の総額	391,188	396,239

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
現金及び預金勘定	628,183 千円	503,911 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	101,000 千円	101,000 千円
現金及び現金同等物	527,183 千円	402,911 千円

(リース取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの)			
株 式	179,989	388,235	208,246
そ の 他	28,740	43,974	15,234
小 計	208,729	432,209	223,480
(貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの)			
株 式	109,470	103,608	5,862
そ の 他	8,757	8,639	117
小 計	118,227	112,247	5,980
合 計	326,957	544,457	217,500

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,004	12,335	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表 計上額
(その他有価証券) 非上場株式	20,921

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
(その他有価証券) そ の 他	6,480	33,928	-	-	40,409

当事業年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	214,373	521,694	307,320
そ の 他	34,376	68,148	33,772
小 計	248,749	589,842	341,093
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	28,651	28,600	51
小 計	28,651	28,600	51
合 計	277,401	618,442	341,041

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
210,201	135,620	9

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	貸借対照表 計上額
(その他有価証券)	
非上場株式	13,321

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合 計
(その他有価証券)					
そ の 他	-	49,562	-	-	49,562

（デリバティブ取引関係）

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
イ. 退職給付債務	1,215,013	1,155,810
ロ. 年金資産	117,687	115,298
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,097,325	1,040,511
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	394,981	355,483
ホ. 未認識数理計算上の差異	28,789	36,787
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	731,133	721,815
ト. 前払年金費用	1,184	-
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	732,317	721,815

3.退職給付費用に関する事項

	前事業年度 千円	当事業年度
イ. 勤務費用	83,702	70,978
ロ. 利息費用	32,875	30,375
ハ. 期待運用収益	906	1,000
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	39,498	39,498
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,764	6,088
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	150,406	133,763

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 勤続期間を基準とする方法	当事業年度 勤続期間を基準とする方法
退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間を基準とする方法	勤続期間を基準とする方法
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	0.75%	0.85%
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。
	なお、基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、数理計算上の差異の処理年数を15年に変更しております。	
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	千円	千円
退職給付引当金	282,255	286,788
繰越欠損金	-	110,642
会員権評価損	111,839	108,426
減価償却費限度超過額	34,819	35,056
投資有価証券評価損	55,190	34,776
賞与引当金	34,821	28,467
その他	55,992	72,470
繰延税金資産 小計	574,917	676,628
評価性引当額	285,520	471,458
繰延税金資産 合計	289,397	205,170
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88,500	138,769
繰延税金負債 合計	88,500	138,769
差引：繰延税金資産 純額	200,896	66,400
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	57,108	161,366
固定資産 - 繰延税金資産	143,788	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	94,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	12.6	64.6
交際費等永久に損金に算入されない 項目	30.4	6.3
住民税均等割等	9.7	2.4
繰越欠損金の使用	35.6	-
子会社合併による一時差異の 引継ぎ	3.9	-
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	33.8

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

・生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当事業年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門名	生産高	前年同期比(%)
熱機器部門	7,314,995	3.1
衛生機器部門	892,185	20.6
その他部門	739,129	27.2
合計	8,946,309	7.7

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比は、「 企業集団の状況」に記載のとおり組み換えをしております。

2. 受注実績

当事業年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門名	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
熱機器部門	653,271	38.8	9,160	46.7
衛生機器部門	11,554	236.9	4,044	-
その他部門	434,184	26.5	29,877	276.6
合計	1,099,009	33.9	43,081	71.4

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比は、「 企業集団の状況」に記載のとおり組み換えをしております。

3. 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門名	販売高	前年同期比(%)
熱機器部門	6,940,484	13.7
衛生機器部門	903,134	21.4
その他部門	739,129	27.1
合計	8,582,749	15.9

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比は、「 企業集団の状況」に記載のとおり組み換えをしております。

1. 役員の変動（平成18年6月29日予定）

1. 代表取締役の変動 平成18年6月29日就任予定

	（新役職名）	（現役職名）
福田 公一	取締役会長	代表取締役社長
福田 晴久	代表取締役社長	専務取締役

2. 役員の変動

取締役の退任	平成18年6月29日退任予定
常務取締役 高林 義富	（当社特別顧問に就任予定）
常務取締役 大濱 龍彦	（当社特別顧問に就任予定）

監査役の退任	平成18年6月29日退任予定
監査役（非常勤） 桑 昌利	

3. 執行役員の変動

執行役員の新任 平成18年7月1日就任予定

	（新役職名）	（現役職名）
内田 清美	執行役員管理本部財務部長	管理本部財務部長
朝倉 清一	執行役員品質保証部長	品質保証部長

4. 新代表取締役の略歴

氏名	福田 晴久（ふくだ はるひさ）
生年月日	昭和46年7月9日（34歳）
最終学歴	平成10年3月 慶応義塾大学大学院理工学研究科修了
略歴	平成10年4月 富士電機株式会社に入社
	平成12年3月 当社入社
	平成12年6月 当社取締役技術本部部長
	平成14年10月 当社専務取締役（現任）